

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は2.1%、負債は1.9%、資本は2.1%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	46,148,719	100	45,219,705	100	929,014	2.1
固定資産	40,010,370	86.7	38,368,228	84.8	1,642,142	4.3
流動資産	6,138,349	13.3	6,851,477	15.2	△ 713,128	△ 10.4
資産合計(総資産)	46,148,719	100	45,219,705	100	929,014	2.1
負 債	17,971,233	39.0	17,634,720	39.0	336,513	1.9
固定負債	8,612,088	18.7	8,928,822	19.7	△ 316,734	△ 3.5
流動負債	2,100,927	4.6	1,751,243	3.9	349,684	20.0
繰延収益	7,258,218	15.7	6,954,655	15.4	303,563	4.4
資 本	28,177,486	61.0	27,584,985	61.0	592,501	2.1
資本金	24,183,544	52.4	23,323,198	51.6	860,346	3.7
剰余金	3,993,942	8.6	4,261,787	9.4	△ 267,845	△ 6.3
負債資本合計	46,148,719	100	45,219,705	100	929,014	2.1

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ、4.3%増加している。これは、主に、配水管布設事業などにより構築物が増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、10.4%減少している。これは、主に、他会計貸付金が皆減したことによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

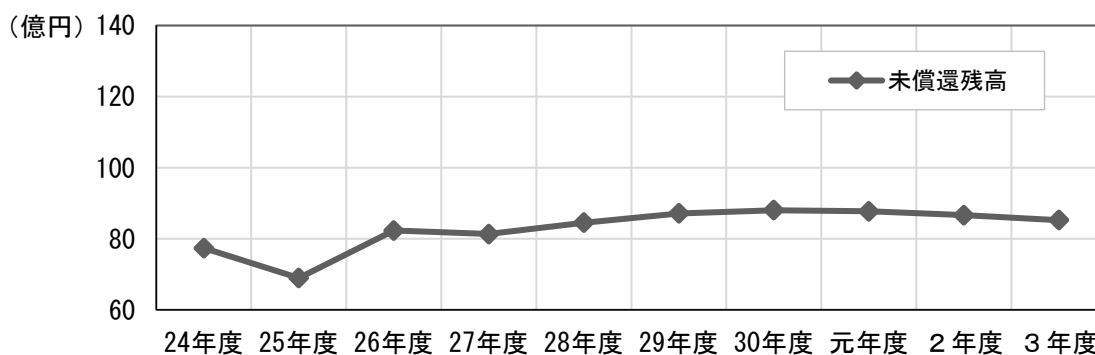
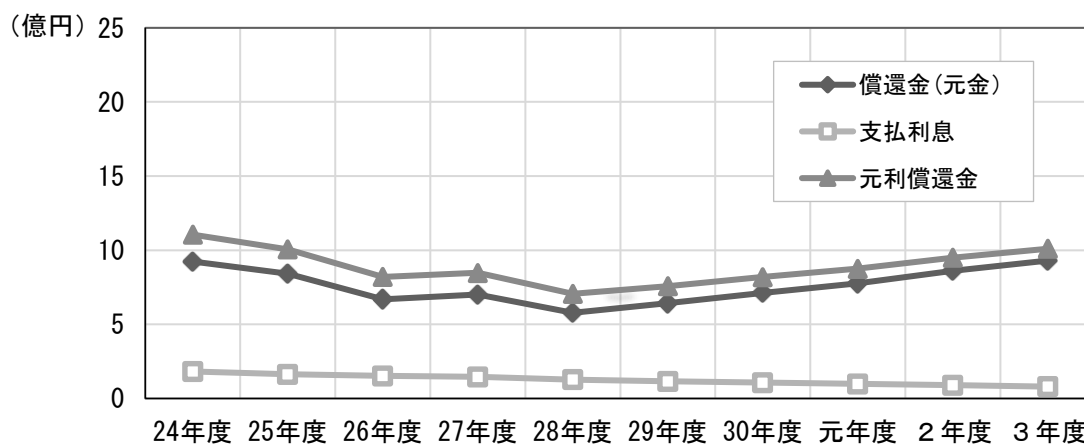
固定負債は、前年度と比べ、3.5%減少している。これは、主に、建設改良費等の財源となる企業債が減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、20.0%増加している。これは、主に、預り金が大きく増加したことによる。

企業債の本年度末未償還残高は、合計で85億2,586万1千円となっており、前年度と比べ、1億3,709万4千円減少している。過去10年間の推移は、次表のとおりである。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成24年度	923,401	181,622	1,105,023	0	7,736,655
平成25年度	841,949	163,708	1,005,657	0	6,894,706
平成26年度	668,942	152,483	821,425	2,007,700	8,233,464
平成27年度	700,883	145,663	846,546	600,000	8,132,581
平成28年度	578,235	127,344	705,579	900,000	8,454,346
平成29年度	641,795	116,352	758,147	900,000	8,712,551
平成30年度	711,804	106,797	818,601	800,000	8,800,747
令和元年度	777,445	98,327	875,772	750,000	8,773,302
令和2年度	860,347	90,401	950,748	750,000	8,662,955
令和3年度	937,094	82,586	1,019,680	800,000	8,525,861

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益は、前年度と比べ、4.4%増加している。これは、主に、長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、令和2年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、3.7%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。資本剰余金は、前年度に続き増減はない。

② 利益剰余金

令和2年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金の積立てを行っており、年度末に、減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。

利益剰余金は、前年度と比べ2億6,784万5千円(13.3%)減少している。これは、主に、減債積立金が皆減したことによる。